



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月2日

上場会社名 丸紅建材リース株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9763 URL <http://www.mcml-maruken.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)清水 教博  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)向井 正明 TEL (03)5404-8200  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,839	△14.0	△513	—	△445	—	△1,351	—
22年3月期	19,587	△7.9	210	△64.6	254	△63.7	168	△18.5

(注) 包括利益 23年3月期 △1,389百万円(—%) 22年3月期 194百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△40.46	—	△16.9	△1.4	△3.1
22年3月期	5.03	—	1.9	0.8	1.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 170百万円 22年3月期 187百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	29,266	7,227	24.7	216.42
22年3月期	32,651	8,735	26.8	261.54

(参考) 自己資本 23年3月期 7,227百万円 22年3月期 8,735百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,462	△106	△1,332	1,326
22年3月期	471	△555	△43	1,302

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	100	59.6	1.1
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00	—	66.8	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	17,000	1.0	150	—	150	—	100	—	2.99

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、業績管理を年次で行っているため、開示しておりません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期	34,294,400株	22年3月期	34,294,400株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期	898,809株	22年3月期	894,803株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	33,397,660株	22年3月期	33,401,450株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	14,932	△14.8	△519	—	△535	—	△1,661	—
22年3月期	17,529	△9.8	258	△61.4	208	△68.2	124	△39.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△49.74	—
22年3月期	3.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	27,641	6,276	22.7	187.95
22年3月期	31,371	8,087	25.8	242.15

(参考) 自己資本 23年3月期 6,276百万円 22年3月期 8,087百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
6. その他	36

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復や各種政策効果などを背景に、企業収益及び設備投資は持ち直しの動きがみられたものの、長期化するデフレや円高、原油や原材料価格の高騰などの影響により、景気は足踏み状態で推移しておりました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によりわが国経済はこれまで経験したことのない厳しい局面を迎えており、今後の深刻な影響が懸念されております。

当社グループを取り巻く建設業界におきましては、民間設備投資は回復の兆しがみられたものの、公共建設投資は減少傾向が続き、また鋼材価格も上昇傾向が見え始め、業界環境はより一層厳しさを増す状況で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは、国内では、本業である重仮設事業強化のため、賃貸価格・販売価格の適正化と工事受注強化を引き続き推進すると共に、ヒロセ株式会社との重仮設鋼材の相互補完供給体制を推進し、また、原価及び経費の節減、借入金の返済等による財務体質の改善にも取り組みました。海外においては、安定的な収益を計上しているタイ丸建を中心として、アジア市場への展開に注力しております。

しかしながら、国内での需要の減少が続く極めて厳しい業界環境下において競争激化を余儀なくされ、賃貸価格・販売価格の一段の下落と稼働量の低迷により、売上高は168億3千9百万円（前年同期比27億4千7百万円、14.0%減）となりました。損益面では、営業損失5億1千3百万円（同7億2千4百万円減）、経常損失4億4千5百万円（同6億9千9百万円減）となり、平成23年3月23日公表の「特別損失の計上及び業績予想の修正並びに経営合理化の取組に関するお知らせ」のとおり、平成23年度以降の収益改善のための特別損失等を計上した結果、当期純損失13億5千1百万円（同15億1千9百万円減）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

#### ①重仮設

前連結会計年度と同様に、需要の減少が続き賃貸価格・販売価格の下落と稼働量の低迷により、売上高は132億1千万円（前年同期比21億8百万円、13.8%減）、セグメント利益は5千8百万円（同7億8千3百万円、93.1%減）と減収、減益になりました。

#### ②重仮設工事

材工一式を軸とした工事受注強化に注力しましたが、重仮設と同様に需要の減少と価格の低迷により、売上高は19億5百万円（同5億8千4百万円、23.5%減）、セグメント損失は8千3百万円（同1千3百万円の損失増）となりました。

#### ③土木・上下水道施設工事等

上下水道工事を中心として公共建設投資の減少による厳しい受注環境となりましたが、売上高は17億2千3百万円（同5千4百万円、3.1%減）、セグメント利益は2千6百万円（同2百万円、10.7%増）と、ほぼ前年並みの収益を確保いたしました。

#### ・次期の見通し

今後の見通しにつきましては、東日本大震災による甚大な被害によりわが国経済の見通しは非常に厳しいものとなっております。

このような見通しの中、当社グループは、平成23年3月期の多額の特別損失の計上を踏まえ、建設機材の処分による減耗費用の圧縮、工場拠点の集約化や人員のスリム化をはじめとした経営合理化、効率化により、収益基盤強化を図ってまいります。また、昨年より取り組んでおります「ヒロセ株式会社との業務提携」も全国規模での展開となっており、収益向上の施策のひとつとして更に推進すると共に、今後予想される震災関連の復旧・復興需要にも取り組んでまいります。

以上により、通期の連結業績につきましては、売上高170億円、営業利益1億5千万円、経常利益1億5千万円、当期純利益1億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比33億8千4百万円減少し292億6千6百万円となりました。これは主に、建設機材の保有圧縮や処分損計上による減少額21億9千9百万円、売上高の減による受取手形及び売掛金の減少額12億2千万円、減損損失の計上等による有形固定資産の減少額5億7千1百万円などによるものであります。

負債の部は、有利子負債の圧縮による長・短借入金の減少額12億1千6百万円や、支払手形及び買掛金の減少額5億1千1百万円などにより、前連結会計年度末比18億7千6百万円減少の220億3千9百万円となりました。

純資産の部は、当期純損失13億5千1百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末比15億7百万円減少し72億2千7百万円となり、自己資本比率は2.1ポイント減の24.7%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失14億7千万円の計上があったものの、建設機材の保有圧縮や処分損計上などによるたな卸資産の減少額19億1千6百万円や売上債権の減少額12億2千万円などの合計額が上回ったため、14億6千2百万円の資金の増加（前連結会計年度比9億9千1百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、丸建ヒロセトナム有限会社設立による出資などにより1億6百万円の資金の減少（同4億4千9百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入21億円がありましたが、短期借入金の純減少額17億5千万円や長期借入金の返済による支出15億6千6百万円などにより、13億3千2百万円の資金の減少（同12億8千8百万円の支出増）となり、フリー・キャッシュ・フローでの13億5千6百万円の資金の増加を借入金の返済資金に充当しております。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて2千3百万円増加し13億2千6百万円となりました。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	26.0	25.3	24.9	26.8	24.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.3	15.3	11.0	11.8	16.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	15.3	—	51.1	31.9	9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.3	—	1.8	2.6	9.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※4. 平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、まず適正な利益を確保し、株主の皆様への利益の還元、企業体質強化のための内部留保、ならびに従業員への処遇向上について、最適配分を検討してまいります。特に株主の皆様への利益の還元につきましては、安定した配当を継続して行うことが企業としての最も重要な責務であり、かつ会社の基本方針としております。また、当社の剰余金の配当の基本的な方針は、期末配当の年1回としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、安定した配当を継続して行うという上記基本方針はあるものの、国内建設市場の大幅な縮小により建設業界及び当業界である重仮設業界を取り巻く環境は厳しく、売上高、利益面とも大幅に減少していることに加えて、10億3千6百万円の特別損失を計上し、当期純損失13億5千1百万円となったため、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただく予定であります。

なお、次期(平成24年3月期)の配当につきましては、今後とも厳しい業界環境が続くことが予想されますが、利益面で当期純利益予想1億円と黒字転換を図ることにより、普通配当1株当たり2円とする予定であります。

内部留保資金につきましては、収益構造の転換と財務体質の改善を推進するために投入していきたいと考えております。

なお、当社は定款において、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

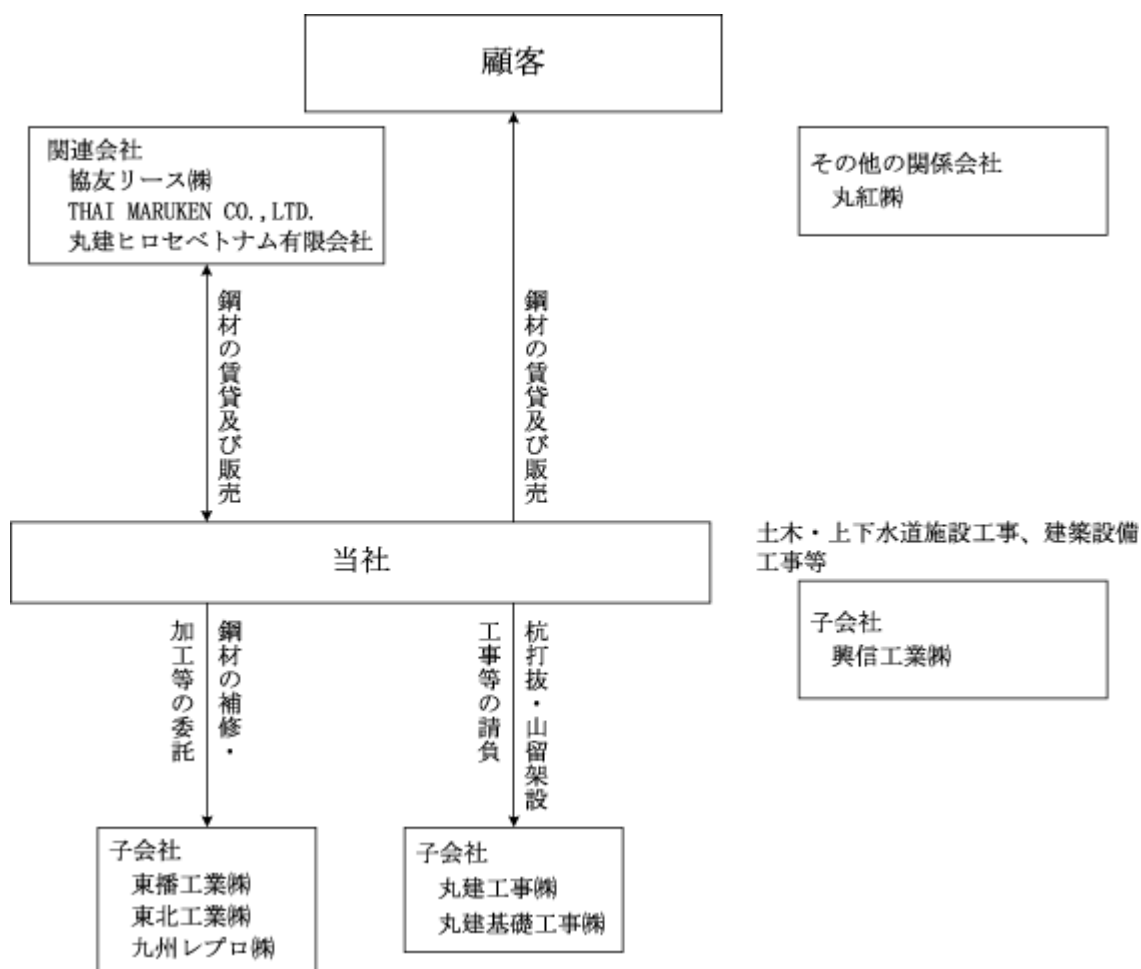
## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社6社および関連会社3社で構成され、建設基礎工事用仮設鋼材の賃貸および販売ならびに復元修理、各種異形仮設材の製作を主な内容とし、さらに杭打抜・山留架設工事等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	事業内容	会社名
重仮設	建設基礎工事用仮設鋼材の賃貸、販売、修理、加工、運送	当社・東播工業㈱・東北工業㈱・九州レプロ㈱ 協友リース㈱・THAI MARUKEN CO., LTD. 丸建ヒロセベトナム(有)
重仮設工事	建設基礎工事用仮設鋼材の杭打抜、山留架設工事、地中連続壁工事等	当社・丸建工事㈱・丸建基礎工事㈱
土木・上下水道施設工事等	土木・上下水道施設工事、建築設備工事等	興信工業㈱

当社ならびに子会社、関連会社等の当該事業における位置付けの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 上記子会社6社は全て連結されており、また関連会社3社も全て持分法を適用しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、土木建築工事に欠かせない重仮設鋼材の賃貸、販売、工事などを主たる事業として展開しており、取引先である建設業界のニーズに素早く応え、社会資本整備の一端を担ってまいります。

当社は、経営の基本理念として以下の三項目を掲げ、役員、従業員一丸となって経営環境の変化に対応し、迅速かつ適切な意思決定が行われるべく、企業体質の強化に取り組んでおります。

- ① 社会・株主に対して存在価値の高い会社を目指します。
- ② 顧客より高い評価と信頼を受ける会社を目指します。
- ③ 厳しい中にも公正で夢と誇りを持てる会社を目指します。

#### (2) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く建設市場は厳しい状況で推移しており、当重仮設業界も競争激化を余儀なくされ、受注環境は引き続き厳しい状況で推移することが予想されます。

この様な見通しの中、当社は平成23年3月期決算において、以下をはじめとした経営合理化・効率化を実行しており、これにより収益基盤の強化を図ります。

##### ①減耗費用の削減

建設機材の品種構成の見直しによる建設機材処分損計上により、売上原価において大きな比重を占めている建設機材減耗費の圧縮を図ります。

##### ②工場拠点の集約化

成田工場機能の市原工場への集約化により工場経費の圧縮を図ります。

##### ③人員のスリム化

組織の効率化と要員の適正化のため、平成23年3月期に実施した希望退職者募集による人件費の大幅削減を実施します。

上記①～③を中心とした経営合理化に取り組むことにより、当社グループとして約6億円の売上原価、販管費削減を見込んでおります。

また、平成22年4月に公表した「ヒロセ株式会社との業務提携」の下、「建設機材の相互補完供給体制」を全国規模で展開しており、収益向上の施策のひとつとして今後も推進いたします。また、今後予想される震災関連の復旧・復興需要にも取り組んでまいります。一方海外では、安定的な収益を計上しているタイ丸建を中心として展開し、平成23年1月7日にヒロセ株式会社と当社の両社50%出資の「丸建ヒロセベトナム有限会社」を設立し、また同年2月24日中国上海に伊藤忠丸紅鉄鋼グループと現地パートナーである中国鉄路物資グループと当社の3者で、「中鉄伊紅鋼矢板有限公司」を設立するなど、これらアジア市場への更なる展開に向けて取り組んでまいります。

これらの課題と共に、賃貸価格・販売価格の適正化と工事受注強化を推進し、また、現場毎の採算管理システムを導入して社員一人一人の採算意識の向上を図ることにより、より一層の「収益構造の転換」と「財務体質の強化」を目指してまいります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,302	1,326
受取手形及び売掛金	8,648	7,427
建設機材	10,791	8,592
商品	38	16
材料貯蔵品	3	329
未成工事支出金	208	185
繰延税金資産	138	41
その他	90	135
貸倒引当金	△102	△113
流動資産合計	21,117	17,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,648	3,607
減価償却累計額	△2,458	△2,523
減損損失累計額	—	△191
建物及び構築物 (純額)	1,189	892
機械装置及び運搬具	3,454	3,400
減価償却累計額	△3,063	△3,115
減損損失累計額	—	△13
機械装置及び運搬具 (純額)	390	270
土地	8,261	8,105
リース資産	61	84
減価償却累計額	△19	△36
リース資産 (純額)	41	47
その他	138	135
減価償却累計額	△107	△107
減損損失累計額	—	△0
その他 (純額)	31	27
有形固定資産合計	※2, ※4 9,914	※4 9,343
無形固定資産	21	14
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,148	※1 1,272
長期貸付金	20	20
長期前払費用	1	0
繰延税金資産	233	487
その他	690	658
貸倒引当金	△496	△471
投資その他の資産合計	1,597	1,967
固定資産合計	11,533	11,325
資産合計	32,651	29,266

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,846	5,334
短期借入金	※5 10,500	※5 8,750
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,433	1,933
リース債務	14	19
未払法人税等	37	5
未払費用	824	649
未成工事受入金	278	107
賞与引当金	9	8
役員賞与引当金	1	3
工事損失引当金	2	46
災害損失引当金	—	160
その他	357	279
流動負債合計	19,304	17,298
固定負債		
長期借入金	3,077	3,111
リース債務	29	30
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,246	※4 1,264
退職給付引当金	239	254
訴訟損失引当金	—	60
その他	20	20
固定負債合計	4,612	4,741
負債合計	23,916	22,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,651	2,651
資本剰余金	924	924
利益剰余金	4,019	2,275
自己株式	△124	△124
株主資本合計	7,471	5,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	△27
土地再評価差額金	※4 1,398	※4 1,672
為替換算調整勘定	△138	△144
その他の包括利益累計額合計	1,264	1,500
純資産合計	8,735	7,227
負債純資産合計	32,651	29,266

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	19,587	16,839
売上原価	※1 16,945	※1 15,096
売上総利益	2,642	1,742
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,283	1,185
福利厚生費	229	213
退職給付費用	87	86
地代家賃	210	202
貸倒引当金繰入額	0	11
役員賞与引当金繰入額	1	3
のれん償却額	1	—
その他	617	553
販売費及び一般管理費合計	※2 2,431	※2 2,256
営業利益又は営業損失(△)	210	△513
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	8	7
受取地代家賃	14	13
持分法による投資利益	187	170
その他	31	40
営業外収益合計	243	234
営業外費用		
支払利息	172	141
その他	27	25
営業外費用合計	200	166
経常利益又は経常損失(△)	254	△445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※3 4	—
貸倒引当金戻入額	65	10
特別利益合計	69	10
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	—	※4 3
固定資産除却損	※5 8	※5 5
減損損失	※6 4	※6 362
投資有価証券評価損	—	13
建設機材処分損	—	※7 345
特別退職金	—	※8 76
災害による損失	—	※9 165
工場閉鎖関連費用	※10 43	※10 6
訴訟損失引当金繰入額	—	※11 60
ゴルフ会員権評価損	2	—
特別損失合計	58	1,036
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	265	△1,470
法人税、住民税及び事業税	49	28
法人税等調整額	47	△147
法人税等合計	97	△119
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△1,351
当期純利益又は当期純損失 (△)	168	△1,351

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△1,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△31
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△6
その他の包括利益合計	—	※2 △37
包括利益	—	※1 △1,389
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△1,389
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,651	2,651
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,651	2,651
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	924	924
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	924	924
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,049	4,019
当期変動額		
剰余金の配当	△200	△100
当期純利益又は当期純損失(△)	168	△1,351
土地再評価差額金の取崩	2	△291
当期変動額合計	△29	△1,743
当期末残高	4,019	2,275
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△123	△124
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△124	△124
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,501	7,471
当期変動額		
剰余金の配当	△200	△100
当期純利益又は当期純損失(△)	168	△1,351
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	2	△291
当期変動額合計	△30	△1,743
当期末残高	7,471	5,727

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10	△31
当期変動額合計	10	△31
当期末残高	3	△27
土地再評価差額金		
前期末残高	1,401	1,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2	273
当期変動額合計	△2	273
当期末残高	1,398	1,672
為替換算調整勘定		
前期末残高	△154	△138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	16	△6
当期変動額合計	16	△6
当期末残高	△138	△144
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,240	1,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	23	236
当期変動額合計	23	236
当期末残高	1,264	1,500
純資産合計		
前期末残高	8,741	8,735
当期変動額		
剰余金の配当	△200	△100
当期純利益又は当期純損失 (△)	168	△1,351
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	2	△291
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	23	236
当期変動額合計	△6	△1,507
当期末残高	8,735	7,227

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	265	△1,470
減価償却費	305	239
減損損失	4	362
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	2	44
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	160
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	60
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△154	△14
受取利息及び受取配当金	△10	△10
支払利息	172	141
持分法による投資損益 (△は益)	△187	△170
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4	3
固定資産除却損	8	5
工場閉鎖関連費用	43	6
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	13
ゴルフ会員権評価損	2	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△464	1,220
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,815	1,916
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	22	△42
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	106	24
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,369	△511
未払消費税等の増減額 (△は減少)	147	△154
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△889	△254
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△26	—
その他	—	△5
小計	802	1,581
利息及び配当金の受取額	99	98
利息の支払額	△182	△147
法人税等の支払額	△248	△70
営業活動によるキャッシュ・フロー	471	1,462



(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△49
関係会社株式の取得による支出	—	△41
有形固定資産の取得による支出	△572	△9
有形固定資産の売却による収入	12	0
有形固定資産の除却による支出	—	△11
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	1	7
無形固定資産の取得による支出	△0	△2
貸付けによる支出	△2	△5
貸付金の回収による収入	5	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△555	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800	△1,750
長期借入れによる収入	2,300	2,100
長期借入金の返済による支出	△1,331	△1,566
リース債務の返済による支出	△12	△16
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△199	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43	△1,332
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△128	23
現金及び現金同等物の期首残高	1,431	1,302
現金及び現金同等物の期末残高	1,302	1,326

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しており、その数は6社であります。 その会社名は、丸建工事㈱・興信工業㈱・丸建基礎工事㈱・東北工業㈱・東播工業㈱・九州レプロ㈱であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社はすべて持分法を適用しており、その数は2社であります。 その会社名は、協友リース㈱とTHAI MARUKEN CO., LTD. であります。  (2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社はすべて持分法を適用しており、その数は3社であります。 その会社名は、協友リース㈱、THAI MARUKEN CO., LTD.、HIROSE MARUKEN VIETNAM COMPANY LIMITED であります。 当連結会計年度においてHIROSE MARUKEN VIETNAM COMPANY LIMITEDを設立し、持分法適用関連会社としております。 (2) 同左  (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、東北工業㈱・興信工業㈱・東播工業㈱・丸建基礎工事㈱・九州レプロ㈱の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。 (ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法によっております。 (ハ) 建設機材の評価基準及び評価方法 購入年度別、総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (ニ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品・材料……主として総平均法によって貯蔵品 おります。 未成工事支出金…個別法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの…… 同左  時価のないもの…… 同左 (ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左 (ハ) 建設機材の評価基準及び評価方法 同左 (ニ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～18年 その他(工具、器具及び備品) 2年～20年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ニ)長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案した信用格付けに基づく引当率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。ただし、提出会社は賞与支給見込額を未払費用として計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 連結子会社1社は、支給される役員賞与に備えるため、当連結会計年度発生額を計上しております。 なお、提出会社は当連結会計年度における発生額が無いため、役員賞与引当金を計上していません。</p> <p>(ニ)工事損失引当金 提出会社は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における請負工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(ニ)長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)工事損失引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(619百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <hr/> <hr/> <p>(4)重要な収益及び費用の計上基準 (完成工事高の計上基準) 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は786百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は60百万円それぞれ増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……金利スワップ取引 ・ヘッジ対象……借入金金利 (ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度等を定めた社内管理規定に基づき、金利リスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(619百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より処理しております。</p> <p>(ヘ)災害損失引当金 東日本大震災により損傷した設備の復旧費用等の見込額を見積計上しております。</p> <p>(ト)訴訟損失引当金 係争中の訴訟に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4)重要な収益及び費用の計上基準 (完成工事高の計上基準) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において「建設機材」に含めて表示しておりました架台を、その使用目的を考慮して、当連結会計年度より当該金額327百万円を「材料貯蔵品」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度の「建設機材」に含まれる架台の金額は321百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 このうち関連会社に対する金額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 779百万円	※1 このうち関連会社に対する金額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 903百万円
※2 担保資産 次の資産を1年内返済予定の長期借入金38百万円の担保に供しております。 土地 954百万円(工場財団及び抵当権) 建物及び構築物 31百万円( ) 計 985百万円	—————
3 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 丸紅建材リース㈱の従業員(住宅資金) 88百万円 THAI MARUKEN CO., LTD. (BAHT158,200千) 454百万円※ 計 542百万円 ※この内231百万円は、Italian-Thai Development Public CO., LTD. が再保証しております。	3 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 丸紅建材リース㈱の従業員(住宅資金) 75百万円 THAI MARUKEN CO., LTD. (BAHT77,500千) 213百万円※ 計 289百万円 ※この内108百万円は、Italian-Thai Development Public CO., LTD. が再保証しております。
※4 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 (再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する為に国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に時点修正等の合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 3,537百万円	※4 土地の再評価 同左 (再評価の方法) 同左 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 2,479百万円 なお、前連結会計年度まで「再評価を行った土地の期末における時価」は路線価に基づいておりましたが、当連結会計年度より不動産鑑定評価を用いております。
※5 コミットメントライン 提出会社の資金調達基盤の安定と効率を図り、財務体質を強化することを目的に、取引銀行3行とシンジケーション方式による貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入金実行残高 1,800百万円 差引額 1,200百万円	※5 コミットメントライン 提出会社の資金調達基盤の安定と効率を図り、財務体質を強化することを目的に、取引銀行3行とシンジケーション方式による貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,100百万円 借入金実行残高 750百万円 差引額 1,350百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 2百万円				※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 46百万円						
※2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費 2百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。				※2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費 1百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。						
※3 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 計 4百万円										
				※4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 2百万円 その他(工具、器具及び備品) 0百万円 計 3百万円						
※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他(工具、器具及び備品) 0百万円 計 8百万円				※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他(工具、器具及び備品) 0百万円 計 5百万円						
※6 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※6 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。						
場所	用途	種類	減損損失計上額 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失計上額 (百万円)			
青森県八戸市	遊休資産	土地	4	千葉県成田市	遊休資産	土地、建物等	341			
当社グループは本業にかかわる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産については地域別に、その他の資産に含まれ将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行っております。 上記資産は将来の利用計画がない売却予定資産のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の測定に使用した回収可能価額は、路線価を基にした正味売却価額により評価しております。				愛知県稲沢市				遊休資産	土地	20
				当社グループは本業にかかわる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産については地域別に、その他の資産に含まれ将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行っております。 上記資産は将来の利用計画がない売却予定資産のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の測定に使用した回収可能価額は、不動産鑑定評価等を基にした正味売却価額により評価しております。						
				※7 建設機材処分損 建設機材のうち、稼働率が著しく低く、かつ商品価格が著しく下落していると判断されるものについて、その処分損失を計上したものであります。						
				※8 特別退職金 希望退職による特別退職一時金等を計上したものであります。						
				※9 災害による損失 東日本大震災により損傷した設備の復旧費用等を計上したものであり、一部を除き発生見込額を見積計上したものであります。						
※10 工場閉鎖関連費用 当社函館工場等の閉鎖に伴い発生が見込まれる費用を計上したものであります。				※10 工場閉鎖関連費用 当社成田工場の閉鎖に伴い発生が見込まれる費用を計上したものであります。						
				※11 訴訟損失引当金繰入額 係争中の訴訟に係る損失に備えるため、損失見込額を計上したものであります。						



## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	194百万円
少数株主に係る包括利益	—百万円
計	194百万円

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	10百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	16百万円
計	26百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,294,400	—	—	34,294,400

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	889,684	5,119	—	894,803

(注) 普通株式の自己株式の増加5,119株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	200	6	平成21年3月31日	平成21年6月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100	3	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,294,400	—	—	34,294,400

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	894,803	4,006	—	898,809

(注) 普通株式の自己株式の増加4,006株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	100	3	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定と一致しております。	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	重仮設事業 (百万円)	加工等事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,179	3,132	4,275	19,587	—	19,587
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,179	3,132	4,275	19,587	—	19,587
営業費用	11,353	3,113	4,312	18,778	597	19,376
営業利益又は 営業損失(△)	826	19	△36	808	(597)	210
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	23,239	4,802	1,821	29,863	2,787	32,651
減価償却費	139	71	84	295	9	304
減損損失	—	—	—	—	4	4
資本的支出	198	98	1	298	—	298

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。  
2 セグメント間の内部売上高又は振替高を外部売上高と区分して記載することが困難なため、一括して記載しております。  
3 各事業区分に属する主要な内容  
重仮設事業……………建設基礎工事前用仮設鋼材等の賃貸及び販売  
加工等事業……………建設基礎工事前用仮設鋼材の修理・加工・運送  
その他事業……………建設基礎工事前用仮設鋼材の工事、その他  
4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務人事部等管理部門に係る費用であります。  
前連結会計年度 597百万円  
5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。  
前連結会計年度 2,787百万円

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは建設基礎工事前用仮設鋼材の賃貸、販売、修理、加工、運送を中心に、更に杭打抜、山留架設工事、土木・上下水道施設工事等の事業活動を展開しております。従って、「重仮設」「重仮設工事」「土木・上下水道施設工事等」を報告セグメントとしております。

「重仮設」は建設基礎工事前用仮設鋼材の賃貸、販売、修理、加工、運送を、「重仮設工事」は建設基礎工事前用仮設鋼材の杭打抜、山留架設工事を、「土木・上下水道施設工事等」は土木・上下水道施

設工事、建築設備工事等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水道 施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,319	2,489	1,778	19,587	—	19,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,319	2,489	1,778	19,587	—	19,587
セグメント利益 又は損失(△)	841	△69	24	796	△586	210
セグメント資産	28,069	1,093	735	29,897	2,753	32,651
その他の項目						
減価償却費	210	83	1	295	9	304
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	297	1	—	298	—	298

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△586百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額2,753百万円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)その他の項目は、主に親会社本社の管理部門に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

## II 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水道 施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,210	1,905	1,723	16,839	—	16,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,210	1,905	1,723	16,839	—	16,839
セグメント利益 又は損失(△)	58	△83	26	2	△515	△513
セグメント資産	24,200	1,013	893	26,106	3,160	29,266
その他の項目						
減価償却費	191	41	0	233	6	239
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30	1	1	32	0	33

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△515百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額3,160百万円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)その他の項目は、主に親会社本社の管理部門に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

## (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 261.54円	1株当たり純資産額 216.42円
1株当たり当期純利益金額 5.03円	1株当たり当期純損失金額 40.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎
(1)連結損益計算書上の当期純利益 168百万円	(1)連結損益計算書上の当期純損失 1,351百万円
(2)普通株式に係る当期純利益 168百万円	(2)普通株式に係る当期純損失 1,351百万円
(3)普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	(3)普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
(4)普通株式の期中平均株式数 33,401,450株	(4)普通株式の期中平均株式数 33,397,660株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	929	1,015
受取手形	2,918	2,680
売掛金	5,368	4,203
建設機材	10,791	8,592
商品	38	16
材料貯蔵品	3	329
未成工事支出金	42	27
前払費用	54	53
繰延税金資産	108	22
短期貸付金	6	57
その他	30	69
貸倒引当金	△100	△112
流動資産合計	20,191	16,956
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,225	2,187
減価償却累計額	△1,326	△1,344
減損損失累計額	—	△145
建物(純額)	898	697
構築物	1,399	1,395
減価償却累計額	△1,109	△1,156
減損損失累計額	—	△45
構築物(純額)	289	193
機械及び装置	3,157	3,104
減価償却累計額	△2,848	△2,860
減損損失累計額	—	△13
機械及び装置(純額)	308	229
車両運搬具	16	16
減価償却累計額	△15	△15
減損損失累計額	—	△0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	127	125
減価償却累計額	△98	△99
減損損失累計額	—	△0
工具、器具及び備品(純額)	28	25
土地	8,175	8,018
リース資産	61	84
減価償却累計額	△19	△36
リース資産(純額)	41	47
有形固定資産合計	9,743	9,212

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	21	12
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	21	12
投資その他の資産		
投資有価証券	368	369
関係会社株式	284	276
関係会社長期貸付金	325	325
従業員に対する長期貸付金	20	20
破産更生債権等	144	134
長期前払費用	1	0
繰延税金資産	225	482
敷金及び保証金	155	147
その他	372	371
貸倒引当金	△482	△669
投資その他の資産合計	1,415	1,458
固定資産合計	11,180	10,684
資産合計	31,371	27,641
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,736	1,656
買掛金	3,587	3,114
短期借入金	10,500	8,750
1年内返済予定の長期借入金	1,433	1,933
リース債務	14	19
未払法人税等	33	—
未払費用	817	630
未成工事受入金	79	42
工事損失引当金	2	46
災害損失引当金	—	158
その他	498	298
流動負債合計	18,701	16,650
固定負債		
長期借入金	3,077	3,111
リース債務	29	30
再評価に係る繰延税金負債	1,246	1,264
退職給付引当金	222	239
訴訟損失引当金	—	60
その他	7	7
固定負債合計	4,582	4,713
負債合計	23,284	21,364



(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,651	2,651
資本剰余金		
資本準備金	662	662
その他資本剰余金	261	261
資本剰余金合計	924	924
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800	2,800
繰越利益剰余金	433	△1,619
利益剰余金合計	3,233	1,180
自己株式	△124	△124
株主資本合計	6,685	4,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	△27
土地再評価差額金	1,398	1,672
評価・換算差額等合計	1,402	1,645
純資産合計	8,087	6,276
負債純資産合計	31,371	27,641

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	12,201	10,585
賃貸収入	2,188	1,757
加工料収入	3,139	2,590
売上高合計	17,529	14,932
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	57	41
当期商品仕入高	6,022	5,332
他勘定受入高	3,983	4,015
商品期末たな卸高	41	346
商品売上原価	10,022	9,042
賃貸原価	2,130	1,942
加工原価	2,796	2,316
売上原価合計	14,948	13,301
売上総利益	2,580	1,630
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,194	1,103
福利厚生費	219	202
退職給付費用	86	84
旅費及び交通費	91	88
通信費	38	36
交際費	56	45
広告宣伝費	4	4
支払手数料	87	87
租税公課	25	23
事務用消耗品費	44	41
地代家賃	202	196
水道光熱費	18	18
賃借料	38	20
減価償却費	35	31
貸倒引当金繰入額	—	11
その他	176	151
販売費及び一般管理費合計	2,321	2,149
営業利益又は営業損失(△)	258	△519

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	96	95
受取地代家賃	20	19
技術指導料	12	8
その他	14	23
営業外収益合計	150	151
営業外費用		
支払利息	173	143
その他	27	24
営業外費用合計	200	168
経常利益又は経常損失 (△)	208	△535
特別利益		
固定資産売却益	3	—
貸倒引当金戻入額	58	8
特別利益合計	62	8
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	8	4
減損損失	4	362
貸倒引当金繰入額	—	198
投資有価証券評価損	—	13
関係会社株式評価損	—	50
建設機材処分損	—	345
特別退職金	—	71
災害による損失	—	162
工場閉鎖関連費用	45	6
訴訟損失引当金繰入額	—	60
ゴルフ会員権評価損	2	—
特別損失合計	60	1,277
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	210	△1,804
法人税、住民税及び事業税	37	16
法人税等調整額	48	△160
法人税等合計	86	△143
当期純利益又は当期純損失 (△)	124	△1,661

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,651	2,651
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,651	2,651
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	662	662
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	662	662
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	261	261
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	261	261
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	924	924
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	924	924
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,800	2,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,800	2,800
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	506	433
当期変動額		
剰余金の配当	△200	△100
当期純利益又は当期純損失(△)	124	△1,661
土地再評価差額金の取崩	2	△291
当期変動額合計	△73	△2,053
当期末残高	433	△1,619
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,306	3,233
当期変動額		
剰余金の配当	△200	△100
当期純利益又は当期純損失(△)	124	△1,661
土地再評価差額金の取崩	2	△291
当期変動額合計	△73	△2,053
当期末残高	3,233	1,180

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△123	△124
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△124	△124
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,759	6,685
当期変動額		
剰余金の配当	△200	△100
当期純利益又は当期純損失(△)	124	△1,661
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	2	△291
当期変動額合計	△73	△2,053
当期末残高	6,685	4,631
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△6	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	△31
当期変動額合計	10	△31
当期末残高	3	△27
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,401	1,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	273
当期変動額合計	△2	273
当期末残高	1,398	1,672
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,394	1,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	242
当期変動額合計	7	242
当期末残高	1,402	1,645
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,154	8,087
当期変動額		
剰余金の配当	△200	△100
当期純利益又は当期純損失(△)	124	△1,661
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	2	△291
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	242
当期変動額合計	△66	△1,810
当期末残高	8,087	6,276

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。